

ということのみではなく、工事請負実績を競争参加資格とすることを意味している。業種によっては、当初請負業者がその後の改良工事の入札でも連続して落札するケースが多く見られる。

運用の安全性からやむを得ない面もあるが、更新の際には新規参入が可能となる仕様書を作成することや、入札参加資格設定に際しては、特定業者に有利とならぬよう十分な配慮が必要である。

例えば「〇〇〇（方式）、またはこれと同等品」という仕様書を作成しても、実際には、具体的に指定された特定メーカーの方式が採用されることが多いことなどが挙げられる。

発注者が求める性能を満たす範囲であれば、できうる限り様々な技術・方式を許容する仕様書を作成するよう、注意することも重要である。

4. その他

4-1. 官民のコラボレーション

これからの水道事業の健全な継続と発展には、官学産のコラボレーションが不可欠である。官学産各々の役割と協働の概要を図で示すと次のようになる（図4）。

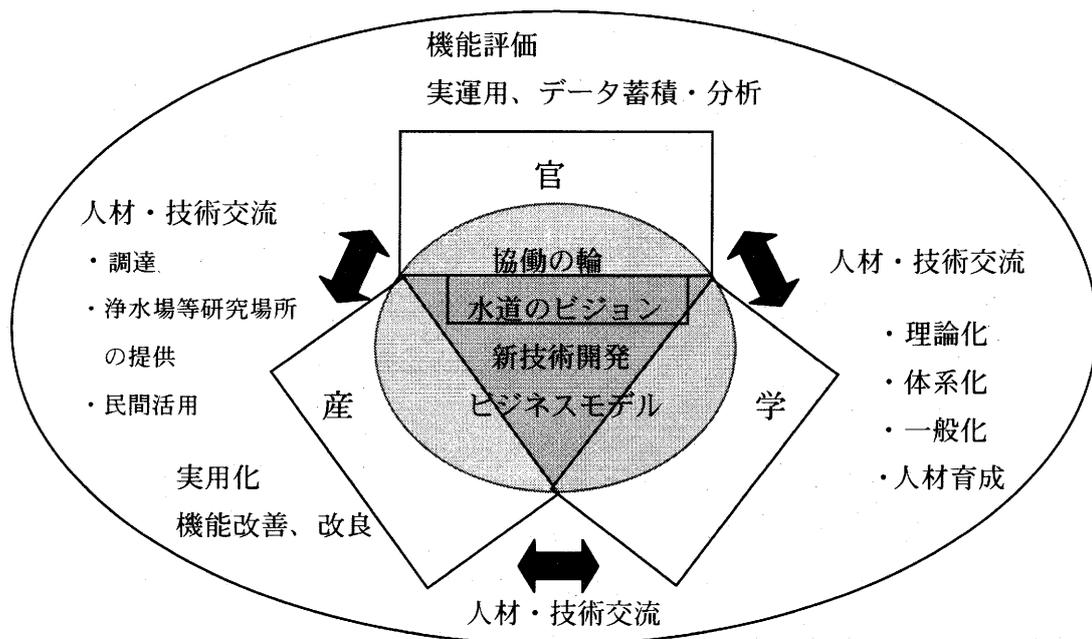


図4 官学産の役割

1) 新技術開発

水道技術の進展は日進月歩であり、新技術の採用は、水質の更なる向上や処理コスト

の低減に寄与する可能性が大きい。

民が新技術の開発意欲を維持し、官側でもそれを推奨するには、官学産で技術開発の方向性を明示して共同研究の推進と新技術の積極的採用が望まれる。

また、共同研究において成果を出した業者には発注に際して優位性の付与があれば、より一層各企業は新製品・新技術開発に励む好循環サイクルができあがる。さらに、従来は無償で実施されていた技術開発、システム開発につき水道事業者の公募等に応募し審査を経て共同研究として採用された場合、水道事業者側が応分の費用負担をできるような制度の創設も有効である。

2) 調達方式の効率化

品質を維持しつつ一層のコスト低減を図る方策の一つとして、現状の調達方式の見直しが考えられる。一つには、工事完成納期の年度末集中化を挙げることができる。

現状では、工事完成納期は多くが年度末に集中しており、請負業者はピーク時の必要人員を確保するためにオフピーク時の不稼動損に悩むことになる。工事を年度を通して平準化することによって、民間の人材稼働率を上げ、コストの低減につなげることができる。

3) 技術の継承

厳しい経営環境が続く水道事業にあって、更新・再構築の財源確保や2007年問題といわれる熟練技術者の一斉退職等の問題には官民パートナーシップの構築を進めることが必要である。

各種の業務委託、水道法の改正による「第三者委託」やPFIなど民間的経営手法の有効活用を図りながら維持管理分野での官民連携による技術継承を進めていくことも必要である（図5）。

ただし、職員の技術力を向上させるための人材育成策を計画的に行うことを忘れてはならない。

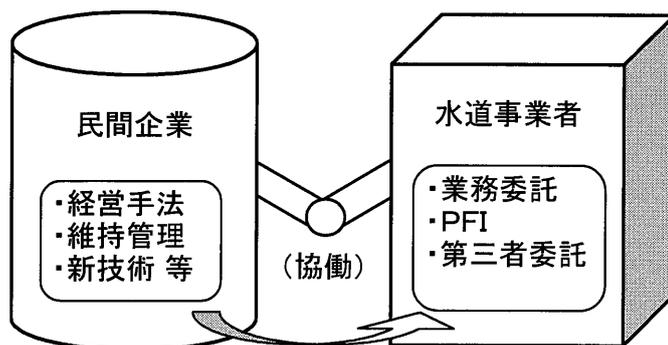


図5 水道事業の民間活用イメージ

4-2. 総合評価以外のLCC勘案発注

通常の発注においても、各技術・方式の比較検討を事前に実施すればLCCを勘案した発注は可能である。

例えば、20年間の使用を前提として、初期投資が100で3年毎に6回の維持管理費用30が必要となる通常材質（A）と、初期投資が150でも6年毎に3回の維持管理費用30しか必要としない高級材質（B）とで、それぞれ使用した場合を単純に比較すると次のようになる。

<通常材料（A）を使用した場合>

$$\text{初期投資（100）} + \text{維持管理費（30）} \times 6 \text{回} = 280$$

<高級素材（B）を使用した場合>

$$\text{初期投資（150）} + \text{維持管理費（30）} \times 3 \text{回} = 240$$

このケースでは高級材質（B）を採用して発注すると約14%の削減効果が見込まれることとなる。

このようにLCCを勘案した多面的検討が実施されることが望まれる。

審議経過

1) 水道事業における調達方式のあり方に関する検討会

第1回 平成18年9月25日(月)

(議題)

- ・ 正・副委員長の選出について
- ・ 小委員会の設置について

第2回 平成19年3月14日(水)

(議題)

- ・ 調達方式検討小委員会の検討方針について
- ・ 総合評価導入検討小委員会の検討方針について
- ・ 業務委託等検討小委員会の検討方針について

第3回 平成19年7月13日(金)

(議題)

- ・ 調達方式検討小委員会中間報告について
- ・ 総合評価導入検討小委員会中間報告について
- ・ 業務委託等検討小委員会中間報告について

第4回 平成19年9月25日(火)

(議題)

- ・ 調達方式検討小委員会最終報告について
- ・ 総合評価導入検討小委員会最終報告について
- ・ 業務委託等検討小委員会最終報告について

2) 調達方式検討小委員会

第1回 平成18年11月21日(火)

(議題)

- ・ 正・副委員長の選出について
- ・ 調達方式検討小委員会検討スケジュールについて
- ・ 調達方式検討小委員会の検討内容について
- ・ 調達方式における検討課題について

第2回 平成19年2月20日(火)

(報告事項)

- ・ 入札制度に関するアンケート調査結果について

(議題)

- ・ 調達方式検討小委員会報告書骨子について

第3回 平成19年3月27日(火)

(議題)

- ・ 調達方式検討小委員会報告書について

第4回 平成19年6月27日(水)

(議題)

- ・ 調達方式検討小委員会中間報告書について

第5回 平成19年8月27日(月)

(議題)

- ・ 調達方式検討小委員会最終報告書について

委員名簿

1) 水道事業における調達方式のあり方に関する検討会

委員長	東海大学工学部土木工学科教授	茂庭竹生
副委員長	東京都水道局建設部長	原 蘭 一 矢
委員	札幌市水道局総務部総務課長	木 内 二 朗
”	仙台市水道局給水部参事兼計画課長	藤 井 秀 男
”	福島地方水道用水供給企業団施設管理課課長補佐兼施設第一係長	井 手 正 典
”	横浜市水道局浄水部川井浄水場長	清 塚 雅 彦
”	名古屋市上下水道局技術本部計画部主幹（技術担当）	岡 田 隆 彦
”	大阪市水道局工務部技術監理担当課長	出 口 恭 司
”	広島市水道局財務課契約担当課長	高 野 靖 夫
”	松江市水道局業務部総務課管財入札検査室長	石 橋 靖 久
”	福岡市水道局計画部技術管理課長	石 橋 正 秀
”	全国上下水道コンサルタント協会上水道委員長	戸 來 伸 一
”	日本水道工業団体連合会調達方式検討委員会委員	小須田 徹 夫
前委員	札幌市水道局総務部長	湯 浅 繁 男
”	福島地方水道用水供給企業団施設管理課施設第一係長	谷 津 俊 宏
”	東京都水道局建設部長	長 岡 敏 和
”	横浜市水道局施設部技術監理課長	石 井 則 行
”	大阪市水道局工務部工事監理担当課長	河 本 真 治

※ 前委員の職名は解嘱当時の職名による

2) 調達方式検討小委員会

委員長	札幌市水道局総務部総務課長	木 内 二 朗
副委員長	広島市水道局施設部計画課課長補佐	益 田 光
委員	仙台市水道局給水部計画課技術管理係主査	大 坪 昭 彦
”	東京都水道局経理部契約課契約調整担当係長	清 水 秀 和
”	横浜市水道局管財部契約課契約係長	山 岡 秀 一
”	松江市水道局業務部総務課管財入札検査室管財入札係長	中 井 裕 志
”	全国上下水道コンサルタント協会上水道委員会委員長	戸 來 伸 一
”	日本水道工業団体連合会調達方式検討委員会委員	小須田 徹 夫
”	日本水道工業団体連合会調達方式検討委員会委員	与三本 毅
”	日本水道工業団体連合会調達方式検討委員会委員	池 田 和 隆

前委員	札幌市水道局総務部長	湯浅繁男
〃	仙台市水道局給水部計画課技術管理係主査	西野雅夫
〃	東京都水道局経理部契約課契約調整担当係長	嶋村真
〃	全国上下水道コンサルタント協会上水道委員会委員	石井哲

※ 前委員の職名は解嘱当時の職名による

参考文献：

- ・英国上下水道物語（ヒュー・バーティキング著、齋藤博康訳、日本水道新聞社）
- ・公共工事における入札・契約方式の課題（会計検査院HP）
- ・CM方式活用ガイドライン（国土交通省）
- ・水道事業における民間的経営手法の導入に関する調査研究報告書（日本水道協会）
- ・水道用語辞典第2版（日本水道協会）
- ・第三者委託実施の手引き書（日本水道協会）
- ・地方公共団体契約事務ハンドブック（地方公共団体契約事務研究会編著、第一法規）
- ・地方公共団体の契約実務（高橋秀夫著、社団法人建設物価調査会）
- ・平成18年増補改訂版 官公庁契約精義（高柳岸夫・有川博共著、建設総合資料社）

